

専門紙記者の業界レポート

- 04 都市ガス業界の持つ環境技術と経営戦略  
林 健 (ガスエネルギー新聞 理事編集局次長)

Expert View

- 06 アパレル産業の現状 (14)  
IT活用が下手な企業 / 南 充浩
- 社員満足が会社を救う (32)
- 08 南三陸ホテル観洋  
町の未来を見据えた復興支援を担う / 瀬戸川 礼子
- 農業大国・日本の真実 (17)
- 11 日本農業大躍進へのシナリオ  
～輸出で成長する経営者～ / 浅川 芳裕
- 14 新興国市場を目指す中堅・中小企業 (7)  
海外は遠距離市場ではなく異文化市場 / 峰 如之介
- マクロから視る消費 (37)
- 16 国内雇用は改善していくのか? / 古金 義洋

重点業種別DATA

- |    |         |                  |         |         |
|----|---------|------------------|---------|---------|
| 19 | 建設・住宅   | 機械・金属            | 電機・精密機器 | 繊維・アパレル |
|    | 食品・飲料   | 物流               | 小売      | 観光・宿泊   |
|    | IT・情報通信 | エンターテインメント・コンテンツ |         | 教育・学習支援 |

ピックアップDATA

- 02 ロンドン五輪の経済波及効果、全体で 8037 億円  
～日本人選手の活躍がさらに 414 億円の特需を生む～

発行人 木元仁志 編集人 中東和男  
発行所 株式会社タナベ経営 ネットワーク本部企画部出版課  
〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-3-41  
<http://www.tanabekeiei.co.jp/>

TEL. 06-7177-4006  
FAX. 06-7177-4026  
印刷・製本 株式会社廣済堂

## マクロから見る消費

Vol.37

# 国内雇用は改善していくのか？

農協共済総合研究所  
調査研究第二部 主任研究員

古金 義洋



### グローバル化、アウトソーシングと 空洞化が雇用改善を妨げる

雇用状況は復興需要を背景とする建設業雇用者の増加などもあり、最悪期を脱した感があるが、全体では依然、厳しいままだ。

2012年2月の有効求人倍率は0.75倍と09年の最低水準0.43倍から上昇しているが、倍率は1以下で求職者が求人を上回る。また、同月の就業者数は前年同月に比べ40万人減少し、失業率も4.5%と11年9月の4.2%から上昇した。さらに、今春闘ではベースアップが見送られ、賞与は軒並み前年割れ。一部では定期昇給の凍結もあった。

経済のグローバル競争の激化、企業の海外アウトソーシング拡大

といった潮流の中、雇用環境が厳しいのは日本だけに限らず、先進国に共通する。ただ、日本では最近の製造業の海外進出加速が逆風を強める要因になっている。

通常、新興国から安価な製品の流入が増え、競合する製品の産業で雇用が減少しても、物価低下によって国内消費者の実質的な購買力が高まるため、国内景気は全体として押し上げられ、サービス業などの雇用増が競合業種の雇用減少をカバーすると期待される。

また、企業がコスト削減のため海外に進出したり、インターネットなどを利用して労働集約的な仕事を海外にアウトソーシングしたりしても、それで企業収益が増加し、国内で設備投資などが活発化

すれば技術・資本集約的な分野で雇用増加が期待できる。

しかし、実際には①海外進出企業は、国ごとの賃金コスト差などに応じて生産や雇用を調整しようとする傾向が強く、先進国の労働者の賃金は抑制されやすい、②失われる雇用に比べ新しく生み出される雇用は高い熟練度が必要とされる場合が多く、長期にわたって雇用のミスマッチが発生する、③企業は必ずしもコスト削減による収益増加分を設備投資などの形で国内に還元しない、などにより、先進国の労働者が被っているマイナス面は無視できない。

米国では戦後、製造業の海外移転が進み、経済のサービス化が進んだ。また、最近のグローバル化や企業の海外アウトソーシングの潮流が、雇用に少なからぬ影響を及ぼしている。（【表】参照）

### 生産性の低いサービス業が カバーするか？

米国製造業の雇用者数は1960年の1544万人から79年に1943万人に増加した後、減少傾向をたどった。特に2000年の1723万人から10年には1152万人と、10

【表】米国の産業別雇用の変化、生産性と賃金

|           | 雇用者数構成比(%) |       |       | 生産性上昇率(%)  | 生産性水準 | 時給(ドル) |
|-----------|------------|-------|-------|------------|-------|--------|
|           | 1960年      | 1990年 | 2010年 | 1990-2010年 | 2010年 | 2010年  |
| 民間合計      | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 2.0        | 100   | 19.07  |
| 製造        | 33.7       | 19.4  | 10.7  | 5.6        | 125   | 18.60  |
| 小売        | 12.2       | 14.5  | 13.4  | 4.4        | 52    | 13.25  |
| 情報        | 3.8        | 3.0   | 2.5   | 2.2        | 194   | 25.87  |
| 金融        | —          | 5.5   | 5.3   | 2.4        | 184   | 21.50  |
| ビジネス支援    | 8.1        | 11.9  | 15.5  | 0.7        | 90    | 22.81  |
| うち専門・技術   | —          | 5.0   | 6.9   | -0.6       | 125   | 29.93  |
| うち事務      | —          | 5.1   | 6.9   | -0.1       | 48    | 15.82  |
| 教育・ヘルスケア  | 6.4        | 12.1  | 18.2  | -0.7       | 55    | 20.11  |
| うちヘルスケア   | —          | 10.2  | 15.3  | -0.9       | 57    | 20.43  |
| レジャー・宿泊飲食 | 7.5        | 10.2  | 12.1  | 0.3        | 36    | 11.32  |
| うち宿泊飲食    | —          | 9.0   | 10.4  | 0.4        | 32    | 10.68  |

(注)生産性上昇率は各産業の(実質GDP/雇用者数)の変化率。生産性水準は各産業の(名目GDP/雇用者数)の民間合計(名目GDP/雇用者数)に対する比率

資料：米商務省、米労働省

ぞれ0.7%、マイナス0.9%、0.4%と低い。生産性水準も、ビジネス支援の専門・技術サービスの生産性水準が製造業とほぼ同水準であることを除けば、それ以外の業種の生産性水準は製造業の5割以下だ。生産性の低さは雇用者の賃金水準にも反映され、1時間当たり給与は製造業の18.60ドル(10年)に対し、宿泊飲食サービスが10.68ドル、ビジネス支援の事務サービスが15.82ドルと低い。

ビジネス支援の専門・技術サービスが29.93ドル、ヘルスケアサービスが20.43ドルと製造業に比べ高賃金だが、これは、熟練労働者の需要が高まっていることや高齢化などの構造変化による労働力需要などが理由とみられる。生産性上昇を伴わない高賃金は価格上昇を招き、その価格上昇が需要を抑制して、結果的に当該産業の成長を阻害する。

米国は海外から優秀な人材が集まり、労働市場も流動的だ。製造業が空洞化しても高付加価値なサービス業で補える素地があったが、実際はそうならなかった。日本も適切な労働政策がなければ、雇用の先行きは楽観できない。①

年間で約3分の2に減少した。

製造業の雇用減少を補ったのはサービス業だった。民間雇用対比で見た場合、製造業の雇用比率は60年の33.7%から90年19.4%、10年10.7%と低下。60年から90年にかけての同比率の低下幅14.3ポイントに対し、上昇したのはビジネス支援サービス(3.8ポイント)、教育・ヘルスケアサービス(5.7ポイント)、レジャー・宿泊飲食サービス(2.7ポイント)で、3業種の雇用比率上昇幅は合計で12.2ポイントだ。

その後、90年から10年にかけて製造業雇用比率はさらに8.7ポイント低下したが、この間の雇用減少を補ったのはビジネス支援サービスの専門・技術サービス

(1.9ポイント)、同事務サービス(1.8ポイント)、ヘルスケアサービス(5.1ポイント)、宿泊飲食サービス(1.4ポイント)だ。

製造業の雇用減少はこれらサービス業によって補われたと言えるが、問題は生産性が必ずしも高くないことだ。90年から10年にかけての製造業の1人当たり生産性(実質GDP/雇用者数)の年平均上昇率は5.6%と、民間平均の2.0%に比べ相当高い。また、生産性水準(00年時点の名目GDP/雇用者数)も、製造業は民間平均に比べ25%程度高い。

これに対し、製造業の雇用減少分を補ったビジネス支援サービス、ヘルスケアサービス、宿泊飲食サービスの生産性上昇率はそれ

## 電機・精密機器

家電製品の世界生産規模、2016年に35億2122万台（11年比61.2%増）と予測  
～日本は3877万台（同2.4%減）と全地域中、唯一のマイナス～

富士経済はこのほど、家電製品の世界市場規模（生産ベース）に関する調査結果を発表した。それによると、2011年の主要家電35品目の生産台数（全世界合計）は21億8502万台となり、前年に比べ6.7%増加する見込み。16年には35億2122万台と、11年に比べ61.2%増加すると予測した。（【表】参照）

11年の市場規模を地域別に見ると、先進国が減少し、新興国が増加する傾向が顕著に表れている。具体的には、「中国」が17億8695万台（前年比7.2%増）と全世界の8割を超える最大の生産地となっている。次いで「欧州・ロシア」が1億186万台（同1.8%減）、「東南アジア」が9637万台（12.4%増）、「他アジア・オセアニア」5009万台（1.7%増）、「日本」3973万台（5.3%減）、「中南米」3961万台（7.2%増）、「インド」3543万台（21.9%増）、「北米」3074万台（1.2%減）などが続く。

一方、各地域の16年予測台数を対11年比で見ると、最も伸び率が大きいのはインド（179.3%増）だった。次いで、次世代市場と目されている「中東・アフリカ」（82.6%増）、

他アジア・オセアニア（72.7%増）、中国（66.2%増）、中南米（27.4%増）などが続く。日本は2.4%減と全地域中、唯一のマイナス予測となっている。

中国は近年の人的費上昇の影響で、東南アジアなど他地域に生産拠点を移すメーカーが増えていくものの、今後も世界生産台数のシェア8割を維持すると同社はみている。

主な品目の生産台数（11年）は、「ルームエアコン」が1億5099万台（10.3%増）、「炊飯器」が1億3777万台（2.9%増）、「冷蔵庫」が1億2118万台（3.6%増）、「電子レンジ/オープンレンジ」1億1695万台（2.6%増）、「洗濯機/洗濯乾燥機」1億316万台（3.9%増）。16年はルームエアコン（対11年比31.8%増）や冷蔵庫（同23.7%増）、洗濯機（21.1%増）など4品目が2ケタ増となる見通し。

このうち3大白物家電（エアコン・洗濯機・冷蔵庫）の需要について、いずれも普及率が低いインドの販売が急拡大する半面、中国は販売ペースが鈍化していき、日米欧の先進国は横ばいで推移するとしている。

【表】グローバル家電市場のエリア別生産実績と今後の予測（単位：万台）

| 国・地域       | 2010年   | 2011年   | 2012年   | 2013年   | 2014年   | 2015年   | 2016年   | 16/11年比 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本         | 4,196   | 3,973   | 4,039   | 3,892   | 3,868   | 3,835   | 3,877   | 97.6%   |
| 中国         | 166,653 | 178,695 | 191,281 | 212,126 | 235,125 | 262,434 | 296,907 | 166.2%  |
| 東南アジア      | 8,574   | 9,637   | 10,274  | 10,700  | 11,393  | 12,207  | 12,986  | 134.8%  |
| インド        | 2,906   | 3,543   | 4,273   | 5,335   | 6,911   | 8,422   | 9,896   | 279.3%  |
| 他アジア・オセアニア | 4,926   | 5,009   | 5,483   | 6,135   | 6,968   | 7,714   | 8,652   | 172.7%  |
| 北米         | 3,111   | 3,074   | 3,094   | 3,231   | 3,286   | 3,357   | 3,432   | 111.6%  |
| 中南米        | 3,694   | 3,961   | 4,193   | 4,405   | 4,615   | 4,829   | 5,045   | 127.4%  |
| 欧州・ロシア     | 10,376  | 10,186  | 10,163  | 10,246  | 10,370  | 10,459  | 10,551  | 103.6%  |
| 中東・アフリカ    | 386     | 426     | 474     | 531     | 581     | 661     | 777     | 182.6%  |
| グローバル合計    | 204,821 | 218,502 | 233,273 | 256,601 | 283,116 | 313,917 | 352,122 | 161.2%  |

資料：(株)富士経済「グローバル家電市場総調査 2012」より作成